

固定資産税・都市計画税の課税標準の特例適用申告書

(宛先) 寒川町長 住所 (所在地) 令和 年 月 日 納税義務者 氏名 (名称及び代表者氏名) 次のおとり特例の規定の適用を受けるため申告をします。		調 査 結 果					
物件の所在地 (家屋番号)	地目 又は 種類及び構造	地積 又は 床面積	左の内特例の 適用を受けたい 地積又は床面積		左 申 告 物 件 に 承 認 の係 特 例 結 適 用 果	承 認 却 下	<input type="checkbox"/> 地方税法第349条の3第 項 <input type="checkbox"/> 地方税法附則第15条第 項 に該当するため、 令和 年度から 課税標準の特例を適用します。
【償却資産】 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり ⇒ 裏面に対象資産の明細をご記載ください。(別紙による提出も可能です)				課長	副主幹等	担当	
申 告 の 理 由	次の事業に該当するため。 <input type="checkbox"/> 地方税法第349条の3第28項家庭的保育事業 <input type="checkbox"/> " 第29項居宅訪問型保育事業 <input type="checkbox"/> " 第30項事業所内保育事業 <input type="checkbox"/> 地方税法附則第15条第44項特定事業所内保育事業 (企業主導型保育事業) <input type="checkbox"/> " 第45項市民緑地 事業開始日 令和 年 月 日			処 理 欄	土地	家屋	償却

※ 上記物件が特例適用に該当する場合は、その旨を証明する書類を添付してください。

<償却資産明細書(当該事業の用に供するもの。)>

(この欄は記入不要です)

※種類	償却資産の名称等	数量	取得年月			取得価格				耐用年数	課税標準額			
			年号	年	月	十億	百万	千	円		十億	百万	千	円
			合計											

※種類の分類について
 1・・・構築物、 2・・・機械及び装置、 3・・・船舶、 4・・・航空機、 5・・・車両及び運搬具、 6・・・工具、器具及び備品